

1 県経済の概要

経済成長率 名目：＋1.3％（2年連続のプラス成長）

- 県内総生産は（名目）3兆7,669億円（対前年度増加率 ＋1.3％）
- 県民所得は 2兆5,813億円（ 同 ＋0.1％）

令和4年度の本県経済は、前年度後半以降、原材料価格が高騰したこと等により、電気業や建設業が低調だったものの、感染症のまん延防止等重点措置が解除され、行動制限が緩和されたことによって、宿泊・飲食サービス業や卸売・小売業等のサービス業を中心に持ち直しの動きが見られた。

このような状況の中、令和4年度の本県の県内総生産は、名目で3兆7,669億円、経済成長率は1.3%の増加となり、2年連続のプラス成長となった。

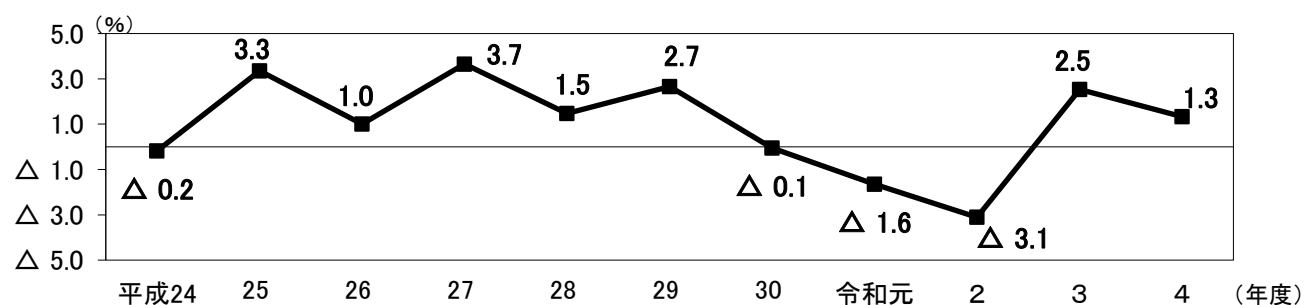
生産面を産業別にみると、第1次産業の総生産は、農業及び水産業で増加し、全体では1,834億円（同0.6%増）と4年連続の増加となった。

第2次産業は、鉱業及び製造業で増加し、全体では9,300億円（同0.4%増）と3年連続の増加となった。

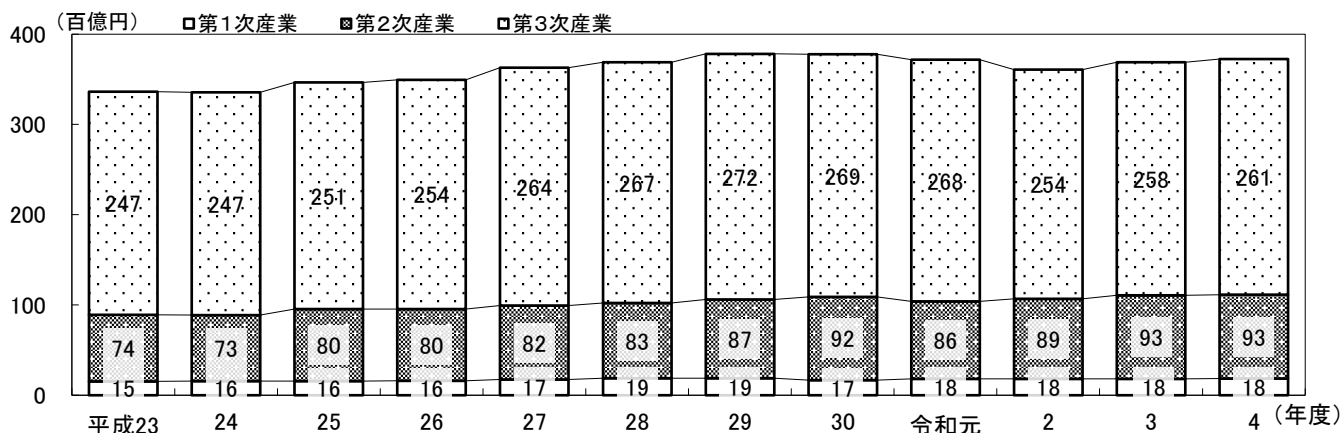
第3次産業は、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等が減少したものの、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業等が増加し、全体では2兆6,107億円（同1.1%増）と2年連続の増加となった。

分配面では、雇用者報酬、財産所得が増加したことにより、県民所得は2兆5,813億円となり、2年連続の増加となった。

図表－1 県の名目経済成長率の推移



図表－2 産業別県内総生産（名目）の推移



2 市町村経済の概要

(1) 市町村の総生産の動き

市町村内総生産を市町村別にみると、15 市町で増加し、11 市町村で減少した。

市町村で総生産額の増加率が大きい上位 3 市町村は、川南町、高原町、高千穂町であり、増加の要因となった産業は、川南町、高原町は製造業、高千穂町は建設業であった。

一方、総生産額の減少率が大きい上位 3 市町村は、諸塚村、木城町、西米良村であり、減少の要因となった産業は、諸塚村が建設業、木城町が電気・ガス・水道・廃棄物処理業、西米良村が建設業であった。

図表－3 市町村内総生産（名目）の推移

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			寄与度
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	4年度
市町村計	3,625,567	3,717,528	3,766,949	-3.1	2.5	1.3	100.0	100.0	100.0	1.33
市計	3,102,684	3,180,018	3,231,386	-3.7	2.5	1.6	85.6	85.5	85.8	1.38
町村計	522,884	537,511	535,564	0.8	2.8	-0.4	14.4	14.5	14.2	-0.05
宮崎市	1,305,921	1,309,758	1,346,053	-3.4	0.3	2.8	36.0	35.2	35.7	0.98
都城市	664,422	670,284	699,974	-3.8	0.9	4.4	18.3	18.0	18.6	0.80
延岡市	432,650	472,769	458,034	-5.2	9.3	-3.1	11.9	12.7	12.2	-0.40
日南市	158,576	164,806	154,067	-1.5	3.9	-6.5	4.4	4.4	4.1	-0.29
小林市	133,946	134,616	140,293	-3.0	0.5	4.2	3.7	3.6	3.7	0.15
日向市	213,415	231,994	231,912	-5.1	8.7	-0.0	5.9	6.2	6.2	-0.00
串間市	46,699	46,315	48,134	-4.2	-0.8	3.9	1.3	1.2	1.3	0.05
西都市	84,718	85,959	86,561	-4.0	1.5	0.7	2.3	2.3	2.3	0.02
えびの市	62,337	63,517	66,358	-1.2	1.9	4.5	1.7	1.7	1.8	0.08
三股町	48,778	52,355	53,601	-2.6	7.3	2.4	1.3	1.4	1.4	0.03
高原町	22,216	22,941	24,806	-4.6	3.3	8.1	0.6	0.6	0.7	0.05
国富町	59,288	56,336	58,414	-2.0	-5.0	3.7	1.6	1.5	1.6	0.06
綾町	21,735	25,020	24,629	7.5	15.1	-1.6	0.6	0.7	0.7	-0.01
高鍋町	69,767	74,106	64,278	6.9	6.2	-13.3	1.9	2.0	1.7	-0.26
新富町	64,687	58,514	62,330	8.6	-9.5	6.5	1.8	1.6	1.7	0.10
西米良村	5,636	6,684	5,646	3.0	18.6	-15.5	0.2	0.2	0.1	-0.03
木城町	17,239	17,934	14,510	1.1	4.0	-19.1	0.5	0.5	0.4	-0.09
川南町	61,699	61,566	66,631	-3.6	-0.2	8.2	1.7	1.7	1.8	0.14
都農町	23,670	24,989	26,279	-4.6	5.6	5.2	0.7	0.7	0.7	0.03
門川町	39,947	42,499	42,766	-2.8	6.4	0.6	1.1	1.1	1.1	0.01
諸塚村	5,914	9,859	6,185	8.6	66.7	-37.3	0.2	0.3	0.2	-0.10
椎葉村	11,428	12,771	11,465	-10.2	11.8	-10.2	0.3	0.3	0.3	-0.04
美郷町	14,174	14,907	14,020	-1.2	5.2	-6.0	0.4	0.4	0.4	-0.02
高千穂町	33,652	34,227	36,946	-0.5	1.7	7.9	0.9	0.9	1.0	0.07
日之影町	12,073	11,621	11,290	8.4	-3.7	-2.8	0.3	0.3	0.3	-0.01
五ヶ瀬町	10,981	11,182	11,768	8.6	1.8	5.2	0.3	0.3	0.3	0.02
宮崎東諸県	1,386,944	1,391,114	1,429,096	-3.2	0.3	2.7	38.3	37.4	37.9	1.02
日南・串間	205,274	211,121	202,202	-2.1	2.8	-4.2	5.7	5.7	5.4	-0.24
都城北諸県	713,200	722,640	753,575	-3.8	1.3	4.3	19.7	19.4	20.0	0.83
西諸県	218,499	221,074	231,457	-2.7	1.2	4.7	6.0	5.9	6.1	0.28
西都児湯	327,417	329,751	326,235	0.9	0.7	-1.1	9.0	8.9	8.7	-0.09
宮崎県北部	774,233	841,828	824,385	-4.4	8.7	-2.1	21.4	22.6	21.9	-0.47

(2) 市町村の産業別の動き

市町村内総生産を産業別にみると、第1次産業は、前年度と比べて13市町で増加し、13市町村で減少となり、全体では0.6%増となった。西都市、高鍋町、宮崎市の順に増加率が大きく、西米良村、椎葉村、諸塚村の順に減少率が大きかった。

第2次産業は15市町で増加し、11市町村で減少となり、全体では0.4%増となった。製造業は17市町村で増加し、新富町、高原町、川南町の順に増加率が大きかった。建設業は12市町で増加し、えびの市、高千穂町、五ヶ瀬町の順に増加率が大きかった。

第3次産業は17市町で増加し、9市町村で減少となり、全体では1.1%増となった。高千穂町、高原町、日之影町の順に増加率が大きく、木城町、諸塚村、椎葉村の順に減少率が大きかった。

図表－4 市町村内総生産（名目）の産業別内訳（令和4年度）

	実数(百万円)				対前年度増加率(%)			
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計
市町村計	183,437	929,992	2,610,685	3,766,949	0.6	0.4	1.1	1.3
市計	128,653	787,125	2,279,488	3,231,386	1.8	0.6	1.4	1.6
町村計	54,784	142,868	331,197	535,564	-2.0	-1.2	-0.5	-0.4
宮崎市	21,900	182,890	1,127,300	1,346,053	7.6	4.4	2.0	2.8
都城市	31,928	233,562	426,470	699,974	-5.6	12.1	0.8	4.4
延岡市	10,013	183,272	259,136	458,034	-0.3	-9.5	1.0	-3.1
日南市	12,656	33,802	105,765	154,067	2.7	-28.0	1.4	-6.5
小林市	16,566	22,683	99,405	140,293	5.4	16.0	1.1	4.2
日向市	7,816	86,274	135,062	231,912	-1.7	-2.6	1.0	-0.0
串間市	7,728	6,700	33,189	48,134	4.7	14.4	1.3	3.9
西都市	11,569	22,991	51,034	86,561	11.1	1.8	-2.5	0.7
えびの市	8,477	14,950	42,127	66,358	1.1	20.2	-0.2	4.5
三股町	1,996	13,359	37,681	53,601	-11.8	8.6	0.7	2.4
高原町	3,482	7,158	13,880	24,806	-1.0	22.4	3.5	8.1
国富町	3,894	21,333	32,456	58,414	-3.0	10.0	0.0	3.7
綾町	2,660	11,770	9,917	24,629	2.0	-3.9	-0.8	-1.6
高鍋町	3,945	11,385	48,005	64,278	10.3	-48.2	0.2	-13.3
新富町	7,343	11,805	42,501	62,330	1.2	27.4	2.2	6.5
西米良村	746	1,820	3,009	5,646	-27.7	-26.6	-3.7	-15.5
木城町	2,118	2,606	9,511	14,510	-4.1	-1.5	-26.5	-19.1
川南町	11,118	22,658	31,920	66,631	1.8	25.5	-0.3	8.2
都農町	5,013	5,037	15,863	26,279	2.7	14.3	2.5	5.2
門川町	2,247	13,638	26,400	42,766	3.0	-3.1	1.8	0.6
諸塚村	807	1,807	3,469	6,185	-22.9	-59.7	-18.4	-37.3
椎葉村	1,219	3,002	7,076	11,465	-23.7	-6.6	-10.0	-10.2
美郷町	2,965	3,100	7,772	14,020	-13.6	8.9	-8.8	-6.0
高千穂町	2,867	4,716	28,976	36,946	3.5	26.2	5.4	7.9
日之影町	1,098	3,373	6,691	11,290	-14.8	-10.0	3.0	-2.8
五ヶ瀬町	1,266	4,301	6,070	11,768	-4.2	11.6	2.4	5.2
宮崎東諸県	28,454	215,993	1,169,674	1,429,096	5.5	4.4	1.9	2.7
日南・串間	20,384	40,502	138,953	202,202	3.5	-23.3	1.4	-4.2
都城北諸県	33,925	246,921	464,151	753,575	-6.0	11.9	0.8	4.3
西諸県	28,525	44,792	155,411	231,457	3.3	18.4	1.0	4.7
西都児湯	41,852	78,301	201,844	326,235	3.9	-3.8	-1.7	-1.1
宮崎県北部	30,298	303,483	480,652	824,385	-4.2	-7.2	0.8	-2.1

(注) 合計には輸入品に課される税・関税等が含まれるため、第1次～第3次産業の合算値とは一致しない。

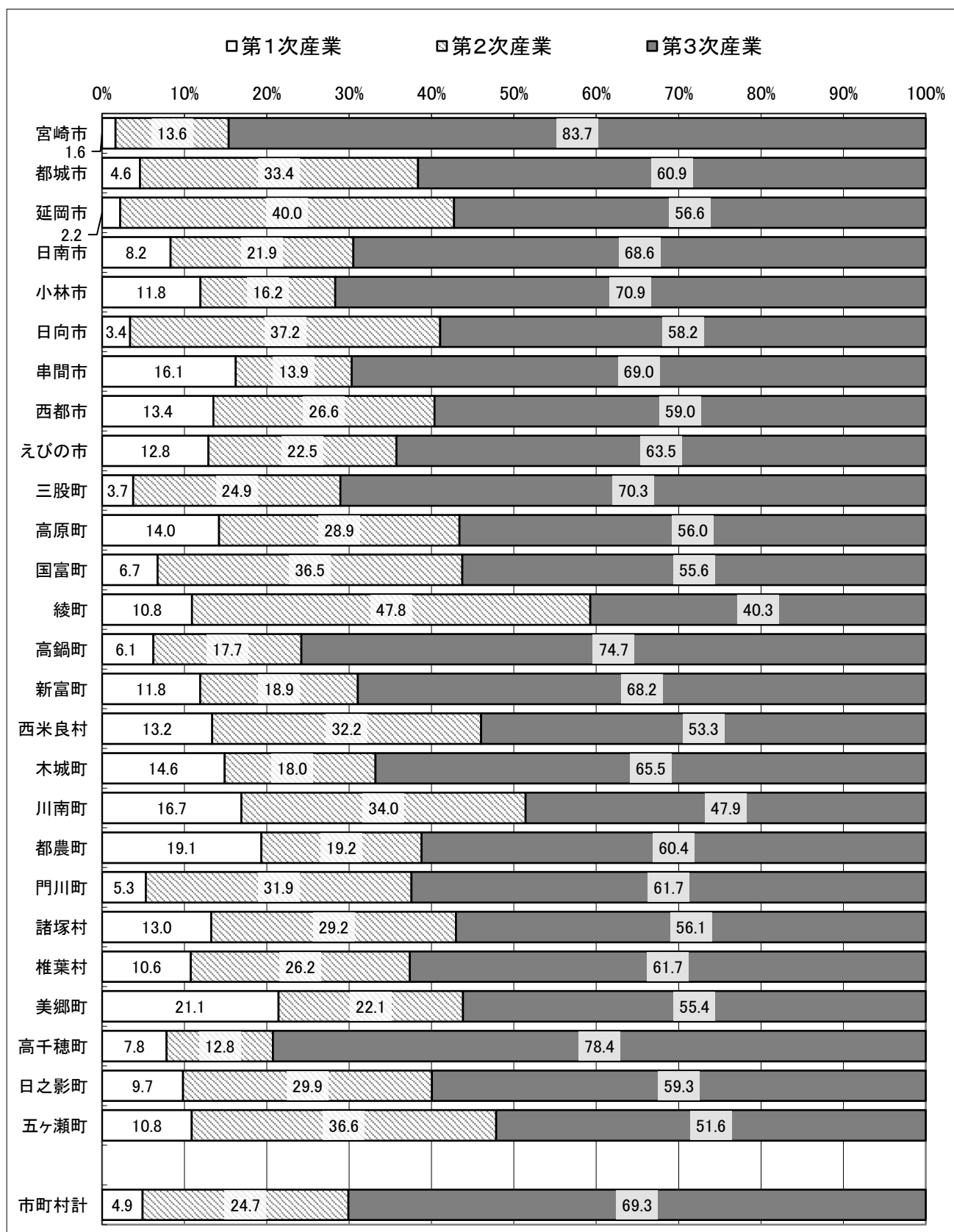
(3) 市町村の産業構造

各市町村の市町村内総生産における産業別の割合をみると、第1次産業の割合が高い上位3市町村は、美郷町、都農町、川南町である。

第2次産業の割合が高い上位3市町村は、綾町、延岡市、日向市である。

第3次産業の割合が高い上位3市町村は、宮崎市、高千穂町、高鍋町である。

図表－5 市町村別産業構造



(4) 圏域別総生産の動き

①宮崎東諸県圏域（圏域人口 424,287 人（令和 4 年 10 月 1 日現在））

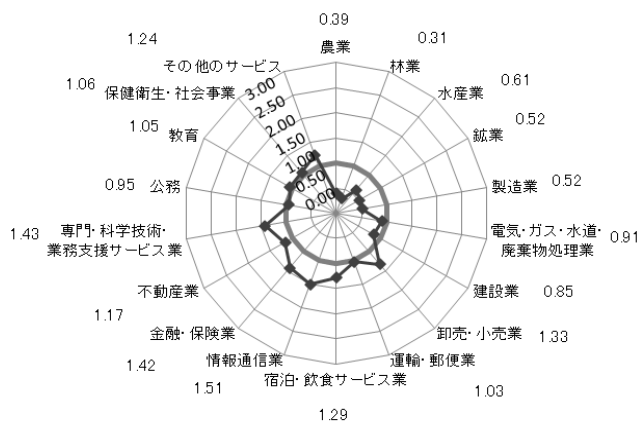
宮崎東諸県圏域の総生産額は、1 兆 4,291 億円（前年度比 2.7%増）となり、2 年連続の増加となった。

圏域の特徴として、総生産額が全圏域の中で最も大きく、特に第 3 次産業の全圏域に占める割合が 44.8%と最も大きい。中でも、宮崎市の総生産額は、圏域内総生産額の 94.2%、また県全体の市町村内総生産の 35.7%を占めている。

図表－6 圏域内総生産の推移

		実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
	域内総生産	1,386,944	1,391,114	1,429,096	-3.2	0.3	2.7	100.0	100.0	100.0	-3.2	0.3	2.7
宮崎東諸県	第1次産業	27,701	26,981	28,454	2.6	-2.6	5.5	2.0	1.9	2.0	0.0	-0.1	0.1
	第2次産業	225,575	206,799	215,993	16.0	-8.3	4.4	16.3	14.9	15.1	2.2	-1.4	0.7
	第3次産業	1,126,982	1,148,030	1,169,674	-6.3	1.9	1.9	81.3	82.5	81.8	-5.3	1.5	1.6
	農業	21,414	20,413	21,466	0.6	-4.7	5.2	1.5	1.5	1.5	0.0	-0.1	0.1
	林業	1,719	2,293	2,142	-0.2	33.4	-6.6	0.1	0.2	0.1	-0.0	0.0	-0.0
	水産業	4,569	4,275	4,846	14.2	-6.4	13.3	0.3	0.3	0.3	0.0	-0.0	0.0
	鉱業	276	449	606	-6.2	62.7	34.9	0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0
	製造業	144,112	119,563	129,105	25.1	-17.0	8.0	10.4	8.6	9.0	2.0	-1.8	0.7
	電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	41,905	45,044	36,946	-6.0	7.5	-18.0	3.0	3.2	2.6	-0.2	0.2	-0.6
	建設業	81,187	86,787	86,282	2.8	6.9	-0.6	5.9	6.2	6.0	0.2	0.4	-0.0
	卸売・小売業	196,577	208,842	218,682	-7.2	6.2	4.7	14.2	15.0	15.3	-1.1	0.9	0.7
	運輸・郵便業	57,238	62,990	64,330	-21.7	10.0	2.1	4.1	4.5	4.5	-1.1	0.4	0.1
	宿泊・飲食サービス業	27,208	24,247	32,191	-43.8	-10.9	32.8	2.0	1.7	2.3	-1.5	-0.2	0.6
	情報通信業	61,011	61,626	61,226	0.9	1.0	-0.6	4.4	4.4	4.3	0.0	0.0	-0.0
	金融・保険業	59,553	57,989	54,869	-9.3	-2.6	-5.4	4.3	4.2	3.8	-0.4	-0.1	-0.2
	不動産業	142,995	143,533	143,103	-1.0	0.4	-0.3	10.3	10.3	10.0	-0.1	0.0	-0.0
	専門・科学技術・ 業務支援サービス業	122,872	126,695	130,161	-2.8	3.1	2.7	8.9	9.1	9.1	-0.2	0.3	0.2
	公務	100,831	96,223	99,238	0.0	-4.6	3.1	7.3	6.9	6.9	0.0	-0.3	0.2
	教育	71,471	71,322	73,880	1.5	-0.2	3.6	5.2	5.1	5.2	0.1	-0.0	0.2
	保健衛生・社会事業	182,588	182,462	185,572	-0.6	-0.1	1.7	13.2	13.1	13.0	-0.1	-0.0	0.2
	その他のサービス	62,733	67,057	69,476	-13.5	6.9	3.6	4.5	4.8	4.9	-0.7	0.3	0.2

図表－7 圏域内総生産の経済活動別特化係数



(注) 特化係数＝圏域内総生産の産業別構成比÷市町村内総生産の合計の産業別構成比

特化係数は、1.00に近いほど県の産業構成割合に近いことを意味し、1.00を超えれば、市町村平均（県）よりもその産業に特化していると言える。

②日南・串間圏域 （圏域人口 65,093 人（令和4年10月1日現在））

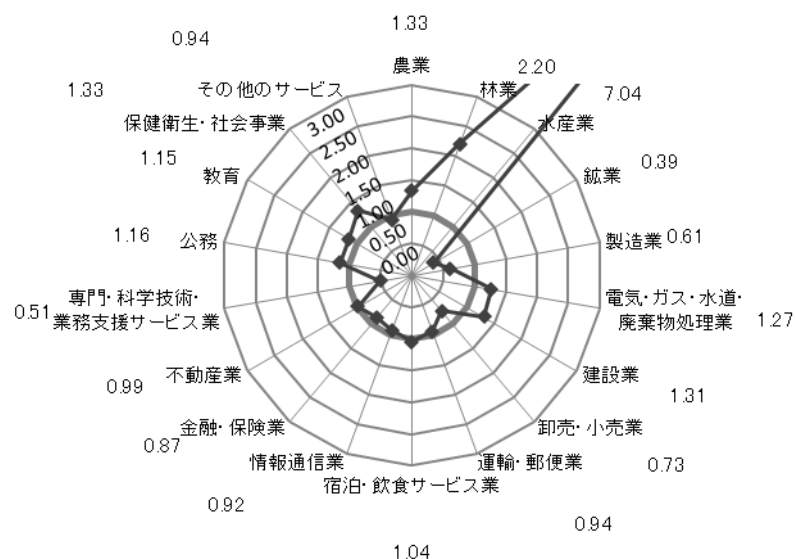
日南・串間圏域の総生産額は、2,022 億円（前年度比 4.2%減）となり、2 年ぶりの減少となった。

圏域の特徴として、水産業は、全圏域の水産業総生産額の 37.8%を占める。一方で、第3次産業の全圏域に占める割合が 5.3%と最も小さい。また、圏域内総生産額も全圏域の中で最も小さい。

図表－8 圏域内総生産の推移

		実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
	域内総生産	205,274	211,121	202,202	-2.1	2.8	-4.2	100.0	100.0	100.0	-2.1	2.8	-4.2
日南・串間	第1次産業	19,705	19,701	20,384	-5.1	-0.0	3.5	9.6	9.3	10.1	-0.5	-0.0	0.3
	第2次産業	49,149	52,827	40,502	7.8	7.5	-23.3	23.9	25.0	20.0	1.7	1.8	-5.8
	第3次産業	135,371	137,083	138,953	-4.7	1.3	1.4	65.9	64.9	68.7	-3.2	0.8	0.9
	農業	10,128	9,836	10,276	-0.6	-2.9	4.5	4.9	4.7	5.1	-0.0	-0.1	0.2
	林業	1,734	2,564	2,148	-19.0	47.9	-16.2	0.8	1.2	1.1	-0.2	0.4	-0.2
	水産業	7,843	7,301	7,959	-7.0	-6.9	9.0	3.8	3.5	3.9	-0.3	-0.3	0.3
	鉱業	16	31	65	-54.0	98.7	108.3	0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0
	製造業	30,896	31,731	21,619	-2.0	2.7	-31.9	15.1	15.0	10.7	-0.3	0.4	-4.8
	電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	7,230	7,908	7,332	-4.0	9.4	-7.3	3.5	3.7	3.6	-0.1	0.3	-0.3
	建設業	18,237	21,066	18,819	30.0	15.5	-10.7	8.9	10.0	9.3	2.0	1.4	-1.1
	卸売・小売業	15,043	16,018	17,042	-8.2	6.5	6.4	7.3	7.6	8.4	-0.6	0.5	0.5
	運輸・郵便業	7,527	8,611	8,367	-12.5	14.4	-2.8	3.7	4.1	4.1	-0.5	0.5	-0.1
	宿泊・飲食サービス業	2,891	2,624	3,689	-44.7	-9.2	40.6	1.4	1.2	1.8	-1.1	-0.1	0.5
	情報通信業	5,778	5,483	5,276	6.4	-5.1	-3.8	2.8	2.6	2.6	0.2	-0.1	-0.1
	金融・保険業	5,419	5,119	4,725	-13.5	-5.5	-7.7	2.6	2.4	2.3	-0.4	-0.1	-0.2
	不動産業	17,679	17,352	17,141	-0.2	-1.8	-1.2	8.6	8.2	8.5	-0.0	-0.2	-0.1
	専門・科学技術・ 業務支援サービス業	6,707	6,692	6,613	-5.7	-0.2	-1.2	3.3	3.2	3.3	-0.2	-0.0	-0.0
	公務	17,462	16,585	17,023	-0.5	-5.0	2.6	8.5	7.9	8.4	-0.0	-0.4	0.2
	教育	11,242	11,541	11,423	0.3	2.7	-1.0	5.5	5.5	5.6	0.0	0.1	-0.1
	保健衛生・社会事業	31,335	31,863	32,906	0.4	1.7	3.3	15.3	15.1	16.3	0.1	0.3	0.5
	その他のサービス	7,059	7,288	7,417	-10.5	3.2	1.8	3.4	3.5	3.7	-0.4	0.1	0.1

図表－9 圏域内総生産の経済活動別特化係数



③都城北諸県圏域 （圏域人口 184,298 人（令和4年10月1日現在））

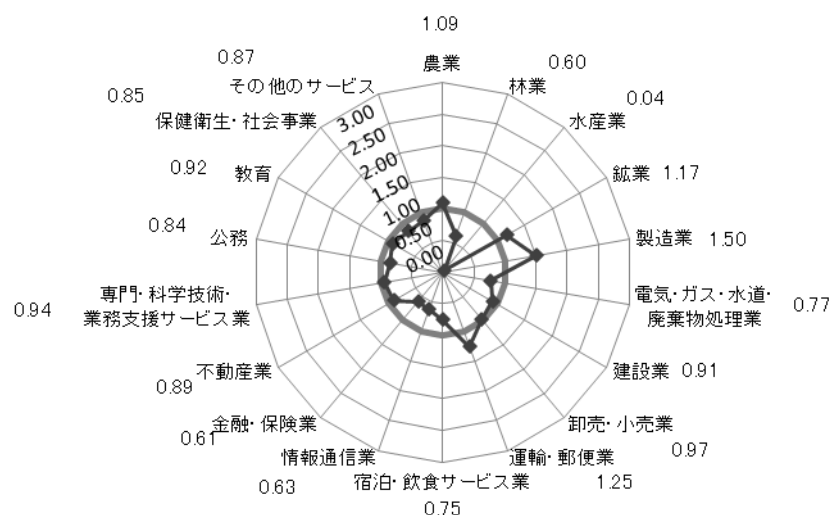
都城北諸県圏域の総生産額は、7,536 億円（前年度比 4.3%増）となり、2 年連続の増加となった。

圏域の特徴として、農業は、全圏域の農業総生産額の 21.9%を占める。また、製造業は、全圏域の製造業総生産額の 30.0%を占め、宮崎県北部圏域に次いで大きい。

図表－１０ 圏域内総生産の推移

		実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
	域内総生産	713,200	722,640	753,575	-3.8	1.3	4.3	100.0	100.0	100.0	-3.8	1.3	4.3
都城北諸県	第1次産業	36,574	36,075	33,925	1.9	-1.4	-6.0	5.1	5.0	4.5	0.1	-0.1	-0.3
	第2次産業	222,346	220,676	246,921	-2.8	-0.8	11.9	31.2	30.5	32.8	-0.9	-0.2	3.6
	第3次産業	450,540	460,557	464,151	-4.5	2.2	0.8	63.2	63.7	61.6	-2.8	1.4	0.5
	農業	34,342	33,488	31,539	2.0	-2.5	-5.8	4.8	4.6	4.2	0.1	-0.1	-0.3
	林業	2,115	2,403	2,202	5.6	13.6	-8.4	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	-0.0
	水産業	117	184	183	-44.1	57.5	-0.3	0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0
	鉱業	307	644	720	-4.5	109.7	11.8	0.0	0.1	0.1	-0.0	0.0	0.0
	製造業	176,467	173,333	197,625	-4.3	-1.8	14.0	24.7	24.0	26.2	-1.1	-0.4	3.4
	電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	17,887	19,843	16,571	-8.6	10.9	-16.5	2.5	2.7	2.2	-0.2	0.3	-0.5
	建設業	45,572	46,699	48,576	3.4	2.5	4.0	6.4	6.5	6.4	0.2	0.2	0.3
	卸売・小売業	78,295	81,245	83,600	-5.4	3.8	2.9	11.0	11.2	11.1	-0.6	0.4	0.3
	運輸・郵便業	38,623	44,137	41,402	-10.1	14.3	-6.2	5.4	6.1	5.5	-0.6	0.8	-0.4
	宿泊・飲食サービス業	8,770	7,784	9,920	-40.0	-11.2	27.4	1.2	1.1	1.3	-0.8	-0.1	0.3
	情報通信業	14,330	13,774	13,425	3.8	-3.9	-2.5	2.0	1.9	1.8	0.1	-0.1	-0.0
	金融・保険業	14,474	13,701	12,408	-13.3	-5.3	-9.4	2.0	1.9	1.6	-0.3	-0.1	-0.2
	不動産業	58,140	57,551	57,617	-0.0	-1.0	0.1	8.2	8.0	7.6	-0.0	-0.1	0.0
	専門・科学技術・ 業務支援サービス業	39,711	42,389	44,961	1.2	6.7	6.1	5.6	5.9	6.0	0.1	0.4	0.4
	公務	45,440	44,165	46,385	1.9	-2.8	5.0	6.4	6.1	6.2	0.1	-0.2	0.3
	教育	31,764	32,688	34,116	2.8	2.9	4.4	4.5	4.5	4.5	0.1	0.1	0.2
	保健衛生・社会事業	79,252	78,191	78,065	-1.9	-1.3	-0.2	11.1	10.8	10.4	-0.2	-0.1	-0.0
	その他のサービス	23,854	25,089	25,682	-13.6	5.2	2.4	3.3	3.5	3.4	-0.5	0.2	0.1

図表－１１ 圏域内総生産の経済活動別特化係数



④西諸県圏域 （圏域人口 67,875 人（令和4年10月1日現在））

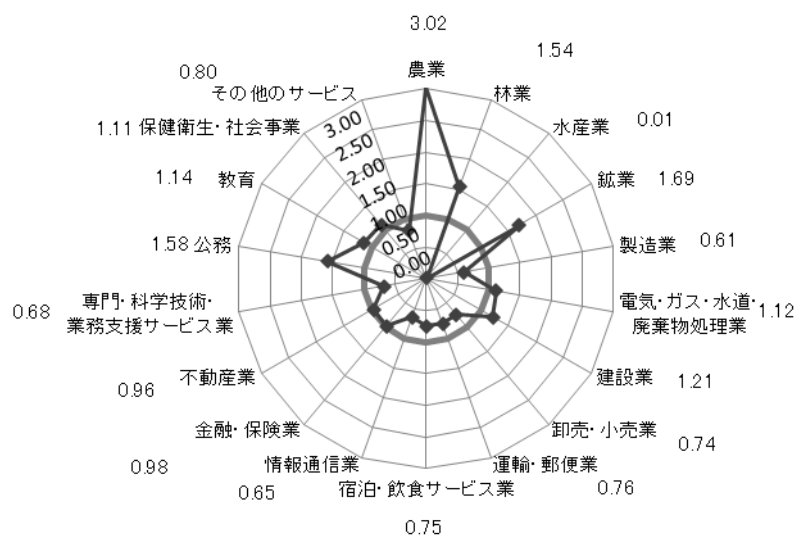
西諸県圏域の総生産額は、2,315 億円（前年度比 4.7%増）となり、2 年連続の増加となった。

圏域の特徴として、第2次産業の全圏域に占める割合が 4.8%と日南・串間圏域に次いで小さい。また、総生産額も日南・串間圏域に次いで小さい。

図表－１２ 圏域内総生産の推移

		実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
	域内総生産	218,499	221,074	231,457	-2.7	1.2	4.7	100.0	100.0	100.0	-2.7	1.2	4.7
西諸県	第1次産業	27,268	27,616	28,525	0.2	1.3	3.3	12.5	12.5	12.3	0.0	0.2	0.4
	第2次産業	37,314	37,843	44,792	2.7	1.4	18.4	17.1	17.1	19.4	0.4	0.2	3.1
	第3次産業	152,736	153,939	155,411	-4.2	0.8	1.0	69.9	69.6	67.1	-3.0	0.6	0.7
	農業	26,105	25,900	26,787	1.3	-0.8	3.4	11.9	11.7	11.6	0.2	-0.1	0.4
	林業	1,151	1,701	1,720	-20.8	47.7	1.1	0.5	0.8	0.7	-0.1	0.3	0.0
	水産業	11	15	18	-6.5	34.7	15.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0
	鉱業	170	226	318	-7.9	33.0	40.6	0.1	0.1	0.1	-0.0	0.0	0.0
	製造業	19,917	20,687	24,540	-12.8	3.9	18.6	9.1	9.4	10.6	-1.3	0.4	1.7
	電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	7,301	8,265	7,420	-7.5	13.2	-10.2	3.3	3.7	3.2	-0.3	0.4	-0.4
	建設業	17,227	16,929	19,934	29.4	-1.7	17.7	7.9	7.7	8.6	1.7	-0.1	1.4
	卸売・小売業	17,773	18,670	19,613	-7.0	5.0	5.1	8.1	8.4	8.5	-0.6	0.4	0.4
	運輸・郵便業	7,004	7,854	7,663	-16.0	12.1	-2.4	3.2	3.6	3.3	-0.6	0.4	-0.1
	宿泊・飲食サービス業	2,742	2,432	3,040	-41.0	-11.3	25.0	1.3	1.1	1.3	-0.8	-0.1	0.3
	情報通信業	4,668	4,396	4,237	7.3	-5.8	-3.6	2.1	2.0	1.8	0.1	-0.1	-0.1
	金融・保険業	6,824	6,726	6,089	-8.0	-1.4	-9.5	3.1	3.0	2.6	-0.3	-0.0	-0.3
	不動産業	19,540	19,318	19,099	-0.2	-1.1	-1.1	8.9	8.7	8.3	-0.0	-0.1	-0.1
	専門・科学技術・ 業務支援サービス業	9,427	9,691	10,005	-2.1	2.8	3.2	4.3	4.4	4.3	-0.1	0.1	0.1
	公務	27,209	25,918	26,681	-0.2	-4.7	2.9	12.5	11.7	11.5	-0.0	-0.6	0.3
	教育	12,147	12,485	12,958	2.3	2.8	3.8	5.6	5.6	5.6	0.1	0.2	0.2
	保健衛生・社会事業	31,105	31,028	31,310	-0.6	-0.2	0.9	14.2	14.0	13.5	-0.1	-0.0	0.1
	その他のサービス	6,997	7,156	7,294	-13.6	2.3	1.9	3.2	3.2	3.2	-0.5	0.1	0.1

図表－１３ 圏域内総生産の経済活動別特化係数



⑤西都児湯圏域（圏域人口 93,784 人（令和4年10月1日現在））

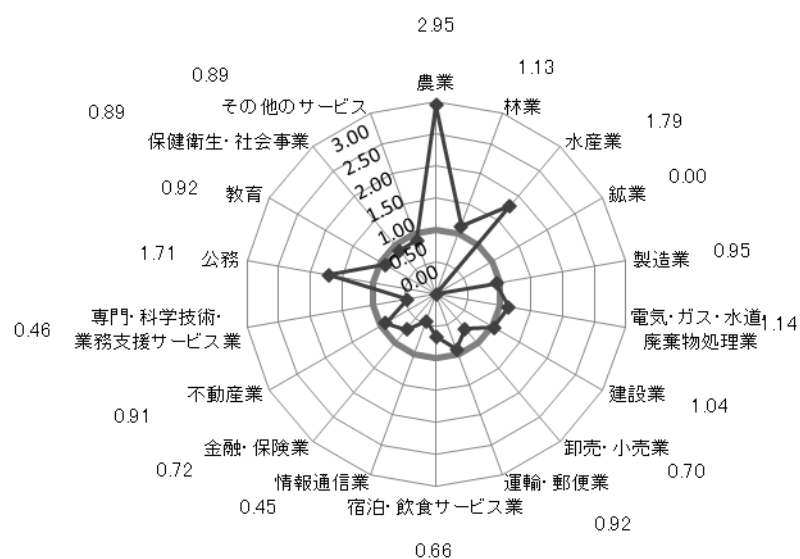
西都児湯圏域の総生産額は、3,262 億円（前年度比 1.1%減）となり、3 年ぶりの減少となった。

圏域の特徴として、第 1 次産業の全圏域に占める割合が 22.8%と最も大きい。中でも、農業は全圏域の 25.5%と最も大きい。

図表－１４ 圏域内総生産の推移

		実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
	域内総生産	327,417	329,751	326,235	0.9	0.7	-1.1	100.0	100.0	100.0	0.9	0.7	-1.1
西都児湯	第1次産業	40,054	40,285	41,852	1.8	0.6	3.9	12.2	12.2	12.8	0.2	0.1	0.5
	第2次産業	82,080	81,429	78,301	14.2	-0.8	-3.8	25.1	24.7	24.0	3.2	-0.2	-0.9
	第3次産業	203,438	205,405	201,844	-3.6	1.0	-1.7	62.1	62.3	61.9	-2.3	0.6	-1.1
	農業	35,449	35,542	36,799	1.9	0.3	3.5	10.8	10.8	11.3	0.2	0.0	0.4
	林業	1,499	1,974	1,782	-16.0	31.6	-9.7	0.5	0.6	0.5	-0.1	0.1	-0.1
	水産業	3,105	2,769	3,270	12.6	-10.8	18.1	0.9	0.8	1.0	0.1	-0.1	0.2
	鉱業	0	0	0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	57,004	53,922	54,284	24.2	-5.4	0.7	17.4	16.4	16.6	3.4	-0.9	0.1
	電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	14,818	17,465	10,650	-7.4	17.9	-39.0	4.5	5.3	3.3	-0.4	0.8	-2.1
	建設業	25,076	27,507	24,017	-3.3	9.7	-12.7	7.7	8.3	7.4	-0.3	0.7	-1.1
	卸売・小売業	24,123	25,209	26,295	-6.4	4.5	4.3	7.4	7.6	8.1	-0.5	0.3	0.3
	運輸・郵便業	12,326	14,034	13,189	-13.5	13.9	-6.0	3.8	4.3	4.0	-0.6	0.5	-0.3
	宿泊・飲食サービス業	3,459	3,025	3,754	-40.4	-12.5	24.1	1.1	0.9	1.2	-0.7	-0.1	0.2
	情報通信業	5,308	4,363	4,192	6.5	-17.8	-3.9	1.6	1.3	1.3	0.1	-0.3	-0.1
	金融・保険業	6,639	6,515	6,328	-10.9	-1.9	-2.9	2.0	2.0	1.9	-0.3	-0.0	-0.1
	不動産業	25,875	25,576	25,626	6.0	-1.2	0.2	7.9	7.8	7.9	0.5	-0.1	0.0
	専門・科学技術・ 業務支援サービス業	9,073	9,341	9,623	-2.3	3.0	3.0	2.8	2.8	2.9	-0.1	0.1	0.1
	公務	41,714	39,609	40,645	-0.5	-5.0	2.6	12.7	12.0	12.5	-0.1	-0.6	0.3
	教育	14,501	14,638	14,776	-2.1	0.9	0.9	4.4	4.4	4.5	-0.1	0.0	0.0
	保健衛生・社会事業	34,023	34,356	35,364	1.6	1.0	2.9	10.4	10.4	10.8	0.2	0.1	0.3
	その他のサービス	11,580	11,275	11,402	-9.5	-2.6	1.1	3.5	3.4	3.5	-0.4	-0.1	0.0

図表－１５ 圏域内総生産の経済活動別特化係数



⑥宮崎県北部圏域（圏域人口 216,434 人（令和4年10月1日現在））

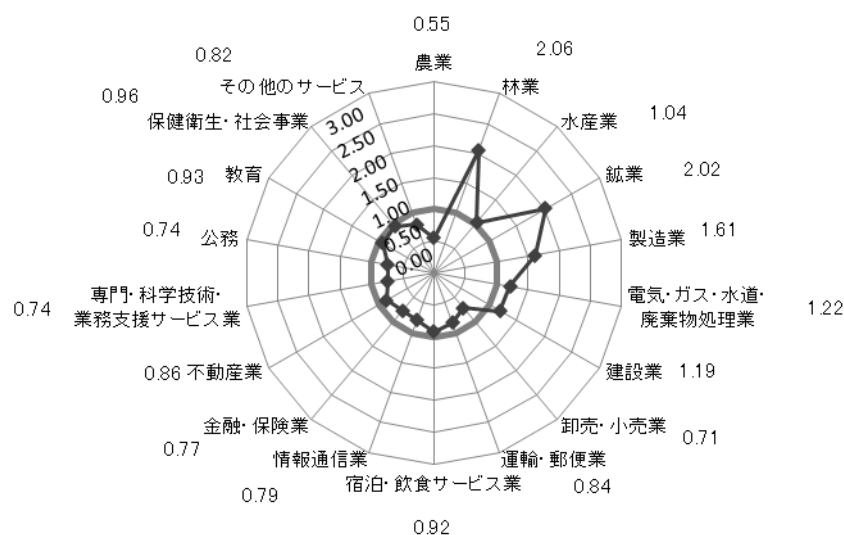
宮崎県北部圏域の総生産額は、8,244 億円（前年度比 2.1%減）となり、2 年ぶりの減少となった。

圏域の特徴として、総生産額の全圏域に占める割合が、林業が 45.1%、鉱業が 44.2%、製造業が 35.2%とそれぞれ最も大きい。

図表－１６ 圏域内総生産の推移

		実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
	域内総生産	774,233	841,828	824,385	-4.4	8.7	-2.1	100.0	100.0	100.0	-4.4	8.7	-2.1
宮崎県北部	第1次産業	29,624	31,627	30,298	-1.6	6.8	-4.2	3.8	3.8	3.7	-0.1	0.3	-0.2
	第2次産業	271,931	327,091	303,483	-3.6	20.3	-7.2	35.1	38.9	36.8	-1.3	7.1	-2.8
	第3次産業	468,650	476,787	480,652	-4.9	1.7	0.8	60.5	56.6	58.3	-3.0	1.1	0.5
	農業	16,698	18,015	17,279	1.2	7.9	-4.1	2.2	2.1	2.1	0.0	0.2	-0.1
	林業	7,205	8,549	8,222	-3.8	18.6	-3.8	0.9	1.0	1.0	-0.0	0.2	-0.0
	水産業	5,720	5,062	4,797	-6.6	-11.5	-5.2	0.7	0.6	0.6	-0.0	-0.1	-0.0
	鉱業	1,524	986	1,354	16.8	-35.3	37.4	0.2	0.1	0.2	0.0	-0.1	0.0
	製造業	209,243	244,475	232,521	-4.1	16.8	-4.9	27.0	29.0	28.2	-1.1	4.6	-1.4
	電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	30,992	35,337	28,606	-4.3	14.0	-19.0	4.0	4.2	3.5	-0.2	0.6	-0.8
	建設業	61,164	81,630	69,608	-2.4	33.5	-14.7	7.9	9.7	8.4	-0.2	2.6	-1.4
	卸売・小売業	62,794	65,189	67,518	-5.7	3.8	3.6	8.1	7.7	8.2	-0.5	0.3	0.3
	運輸・郵便業	28,423	31,352	30,182	-17.3	10.3	-3.7	3.7	3.7	3.7	-0.7	0.4	-0.1
	宿泊・飲食サービス業	10,748	9,714	13,305	-42.7	-9.6	37.0	1.4	1.2	1.6	-1.0	-0.1	0.4
	情報通信業	19,338	18,738	18,492	4.5	-3.1	-1.3	2.5	2.2	2.2	0.1	-0.1	-0.0
	金融・保険業	19,245	18,531	17,143	-11.4	-3.7	-7.5	2.5	2.2	2.1	-0.3	-0.1	-0.2
	不動産業	61,754	61,072	61,072	-0.3	-1.1	0.0	8.0	7.3	7.4	-0.0	-0.1	0.0
	専門・科学技術・ 業務支援サービス業	35,920	37,194	38,764	-1.2	3.5	4.2	4.6	4.4	4.7	-0.1	0.2	0.2
	公務	43,441	42,294	44,492	2.1	-2.6	5.2	5.6	5.0	5.4	0.1	-0.1	0.3
	教育	37,177	37,087	37,843	-1.8	-0.2	2.0	4.8	4.4	4.6	-0.1	-0.0	0.1
	保健衛生・社会事業	93,433	94,348	96,849	0.5	1.0	2.7	12.1	11.2	11.7	0.1	0.1	0.3
	その他のサービス	25,385	25,933	26,385	-11.2	2.2	1.7	3.3	3.1	3.2	-0.4	0.1	0.1

図表－１７ 圏域内総生産の経済活動別特化係数



(5) 圏域別就業者 1 人当たりの総生産

就業者 1 人当たりの県内総生産について、圏域別にみると、都城北諸県圏域が 782 万円でも最も高く、次いで宮崎県北部圏域で 716 万 1 千円となった。

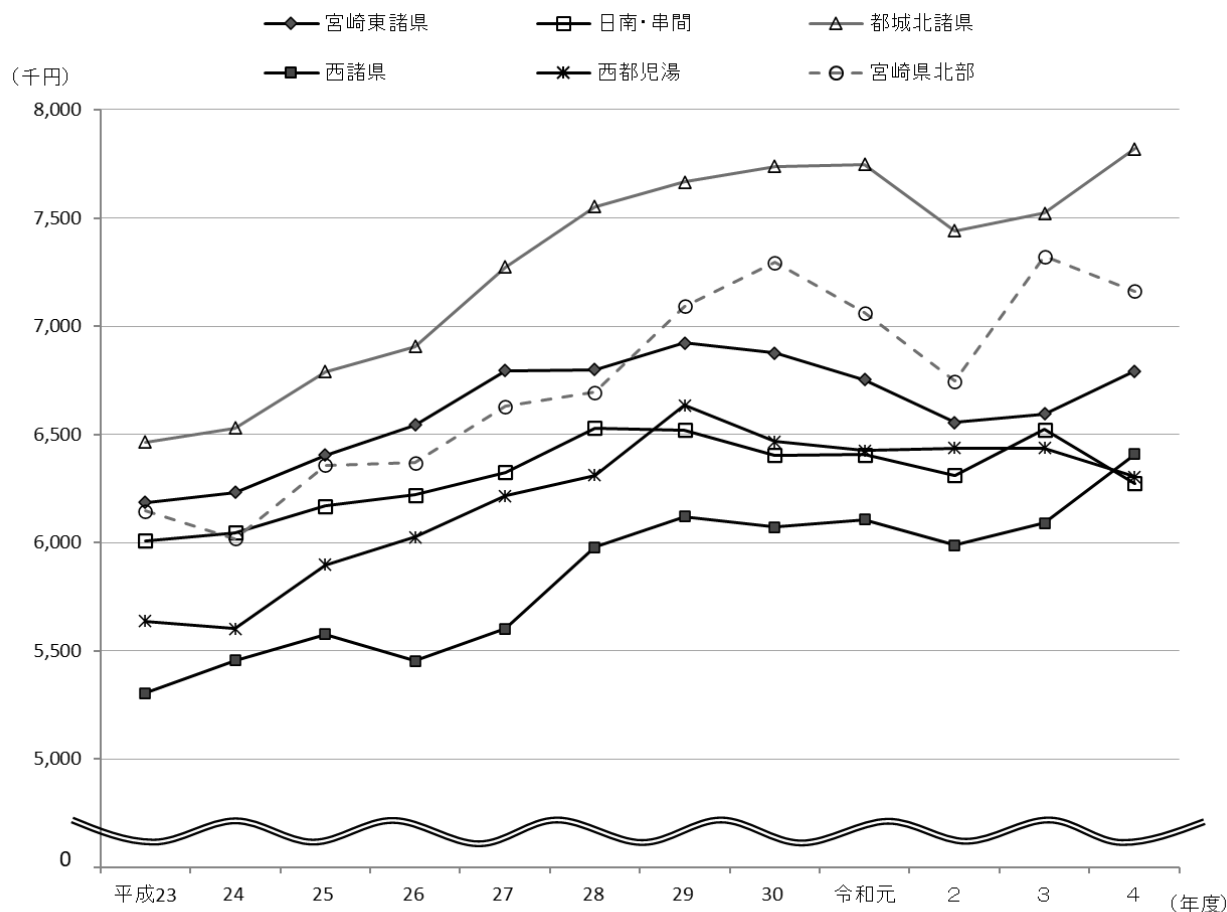
また、県平均を 100 とした圏域別総生産水準は、都城北諸県圏域 (112. 5) が最も高く、次いで宮崎北部圏域 (103. 0)、宮崎県東諸県圏域 (97. 7) となっている。

図表－ 1 8 圏域別就業者 1 人当たりの総生産

	就業者 1 人当たり総生産(千円)			増加率(%)			総生産水準(県平均＝100)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
市町村計	6,688	6,860	6,950	－3.0	2.6	1.3	100.0	100.0	100.0
市計	6,760	6,936	7,055	－3.6	2.6	1.7	101.1	101.1	101.5
町村計	6,290	6,445	6,379	0.3	2.5	－1.0	94.1	93.9	91.8
宮崎東諸県	6,555	6,594	6,793	－2.9	0.6	3.0	98.0	96.1	97.7
日南・串間	6,310	6,522	6,273	－1.5	3.4	－3.8	94.3	95.1	90.3
都城北諸県	7,441	7,521	7,820	－3.9	1.1	4.0	111.3	109.6	112.5
西諸県	5,987	6,091	6,408	－2.0	1.7	5.2	89.5	88.8	92.2
西都児湯	6,436	6,437	6,304	0.2	0.0	－2.1	96.2	93.8	90.7
宮崎県北部	6,745	7,323	7,161	－4.5	8.6	－2.2	100.9	106.7	103.0

※就業者数は、国勢調査の結果を基にして就業地ベースで推計。

図表－ 1 9 圏域別就業者 1 人当たりの総生産の推移



(6) 市町村民所得

市町村民所得については、「参考値」として掲載する。

なお、次の理由により十分に精度の確保が得られていないものと考えられることから、その利用に当たっては注意を要する。

市町村民経済計算は、複雑な地域経済活動の状況を市町村の行政単位に限定して推計したものである。

しかしながら、市町村単位で推計に使用できる統計データは非常に限られている。

特に、市町村民所得推計においては、直接数値を積み上げることができる資料が少ないことから、「県民経済計算」の推計値を総生産額や人口、従業者数等の対全県比により按分する方法で推計している。

このように、市町村民所得は「県民経済計算」の推計値を更に別の指標により加工して推計を行っているため、実態との乖離が懸念される。